

平成27年度 吹田市第2次環境基本計画 改訂版の 進捗状況に係る 環境審議会評価（案）

この冊子の位置づけ

「平成27年度 吹田市第2次環境基本計画 改訂版に係る環境施策の実績集約・自己評価【内部評価】」をもとに、事務局で作成したもので、今回、審議会委員の皆様にご意見をいただきたい内容を示しています。

内容をご確認いただき、修正意見等がございましたら事務局までご提出ください。

なお、いただきましたご意見については、とりまとめの上、審議会当日にお示しいたしますので、審議していただきますようお願いいたします。

目標ごとの審議会評価

1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

平成25年度（2013年度）のエネルギー消費量については、平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給のひっ迫に伴う家庭での節エネルギーの意識の向上により、夏季及び冬季の節電が継続されたことから、家庭部門で減少となっています。しかし、平成25年度（2013年度）は、政府の経済政策による景気回復に伴い、業務部門及び産業部門（主に製造業）においてエネルギー消費量が増加したため、市域全体においてもエネルギー消費量が増加しています。また、電気の排出係数^(※)についても増加しており、エネルギー消費量の増加と併せて、温室効果ガスの排出量を増加させています。今後さらに、限られたエネルギー資源の中でのライフスタイルや事業活動の転換が求められています。

平成27年度（2015年度）は、市民・事業者への節エネや省エネ機器、再生可能エネルギーの導入についての啓発・誘導が実施されるとともに、市役所の率先行動としての節エネ、省エネ機器等への更新・導入、再生可能エネルギーの導入が行われています。

今後、これらの取組をさらに展開するとともに、市域における再生可能エネルギーの積極的な導入、省エネ機器等への更新・導入を進めるなど、低炭素社会への転換をめざし、取組を加速させることが求められています。とりわけ公共施設においては、エネルギー消費量の大幅な削減に向け、率先して再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等の導入や更新を進めるとともに、その成果やノウハウを市内の事業所へ情報提供を行うことで、導入促進を図る必要があります。

なお、エネルギー消費量については、このままでは平成32年度（2020年度）の目標達成が極めて困難な状況であることから、平成28年（2016年）3月に策定した「吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）」において定めた施策を積極的に取り組んでいく必要があります。

(※) 電気の(CO₂)排出係数とは、電気の供給量(1kWh)当たりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値です。電気の使用に伴うCO₂排出量は(電気の使用量)×(電気の排出係数)で算出します。排出係数が増加すると、CO₂排出量も増加します。火力発電の割合が高くなれば、一般的に電気の排出係数が増加します。

2 資源を大切に作る社会システムの形成

市民1人当たりのごみの排出量は、環境意識の高まりや社会経済状況を反映して、年々減少傾向にあります。減少の割合が低くなっています。また、リサイクル率がここ2年減少しているとともに、市民の身近な環境活動の1つであるマイバック持参率が横ばいとなっています。市民・事業者の排出者としての意識の向上や、事業者によるマイバック持参率向上のための取組により、ごみの減量やリサイクル、マイバックの持参について、一定の効果が現れていますが、今後さらにこれらの取組を進めるためには、更なる市民・事業者の意識の向上を図る必要があります。具体的には、廃棄物減量等推進員制度の活用による資源ごみの分別排出の徹底や地域のイベントごみの減量の推進等を行うこと、多量排出を行う事業者への指導・啓発を充実させることなどの取り組みを進めていく必要があります。

また、平成28年度（2016年度）に中間見直しを行う「吹田市一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理プラン）」において、市民・事業者との連携・協働の取組を更に進める施策として、雑誌などの資源化が進んでいないごみの分別促進施策や、更なるごみの発生抑制などの環境に配慮した行動への誘導を図る施策を立案し、積極的に取り組んでいく必要があります。

3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

環境汚染防止対策については、監視体制の充実や市民、事業者への啓発活動の推進により、着実に施策や取組が進んでいます。平成27年度（2015年度）は、平成26年度（2014年度）に引き続き大気中の二酸化窒素濃度の環境目標値達成率100%（全測定局数4局）が維持されています。今後も引き続き、大気汚染や水質汚濁などの環境汚染に適切に対応するため、きめ細やかな規制や誘導、啓発を進める必要があります。

環境美化の推進については、JR岸辺駅周辺が新たに環境美化推進重点地区に指定されるなど、取組が進んでいます。今後も公共空間の美化、住環境の向上に向けて、市民、事業者との連携・協働による取組を継続する必要があります。

また、近年、都市部で注目されているヒートアイランド現象の緩和・抑制に向けては、吹田市役所エコオフィスプランや環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】の手続きを活用して、公共事業、開発事業ともに対策の促進が図られています。特に夏場における省エネルギーを推進するとともに、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化など、地域特性に応じた具体的な施策や取組を進める必要があります。

4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

平成27年度（2015年度）は、緑あふれる未来サポーター制度（公園）の登録団体数が目標値を達成しています。また、緑化路線延長累計は、平成26年度（2014年度）に目標値を達成しています。一方、平成26年度（2014年度）の市域面積に対する緑地面積の割合が把握されていますが、平成21年度（2009年度）と比較してその割合が減少しています。また、市民1人当たりに対する都市公園面積も減少しています。今後、平成28年度（2016年度）に策定を行う「吹田市第2次みどりの基本計画改訂版」に基づき、質及び量の双方を重視した緑化を推進する必要があります。

5 快適な都市環境の創造

平成27年度（2015年度）は、指標に関する調査が実施されていませんが、今後も目標値達成のため、引き続き市民・事業者等への啓発や取組の支援を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取り組んでいく必要があります。

交通環境については、市民向けの公共交通マップを作成・配布し、自動車利用の抑制を図るとともに、市民・事業者との連携によるエコウォークイベントを開催するなど啓発が進んでいます。また、コミュニティバスの利用人数や移動経路のバリアフリー化率も年々、増加傾向にあり、取組が進んでいることが伺えます。

市域の開発に対し、すまいる条例や環境まちづくり影響評価条例、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を運用し、環境に配慮した開発事業の誘導が図られています。今後も、引き続き、これらの制度を積極的に運用し、効果的に誘導することが必要です。

重点プロジェクト

地球温暖化対策に係る地域特性に応じた取組として、大学と連携した持続可能な社会構築のためのシンポジウムを開催するなどの取組が進んでいます。また、市民、事業者、行政の3者協働組織である「アジェンダ21すいた」において、地球温暖化に関するイベントを開催し、市民への啓発を図るなど市民・事業者との連携による取組も実施されています。併せて、市の率先行動としての節エネの取組、公共施設における再生可能エネルギーの導入も進んでいます。

今後も引き続き、市民・事業者との連携のもと、地域特性に応じた施策や取組を展開するとともに、公共施設における省エネ機器や再生可能エネルギーの導入を加速させる必要があります。

ヒートアイランド対策については、吹田市役所エコオフィスプランや環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を活用した対策の促進が図られています。また、みどりのカーテン講座など、市民が身近に実践できる取組についての啓発も進んでいます。

今後も引き続き、これらの取組を進めるとともに、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化に努め、長期的な視点に立った施策や取組の検討及び実施が求められています。

環境パートナーシップの推進については、前述のアジェンダ21すいたとの連携・協働による取組のほか、市民公益活動センターにおけるフェスタの開催や千里リサイクルプラザと共催での環境学習の発表会を開催するなど連携活動が取り組まれています。

今後もこれらの取組を積極的に展開するとともに、プラットフォーム組織の形成・拡充が図られるよう、支援や情報提供、情報共有を進める必要があります。

エコスクールの推進については、エコスクール活動簿（環境の取組にかかるチェックシート）を活用した児童、生徒、教員の環境に対する意識の向上が図られています。また、みどりのカーテンやビオトープ、学童農園など実践的な取組も進んでいます。太陽光パネルの導入などの施設面での整備も進める必要があります。

今後、教育部門や環境部門をはじめ、関係部門による連携を強化しつつ、更なる取組を展開する必要があります。

地域における環境教育の推進として、廃油石鹸作り、ごみの分別方法、みどりのカーテン講座などの地区公民館講座や、環境問題について理解と認識を深めるための「すいた環境教育フェスタ」が開催されています。

また、学校や地域で環境保全活動を実践する人材の育成に向け、新たに幅広い世代を対象とした「すいた環境サポーター養成講座」を開催し、20名が修了されています。

今後も引き続き、市民が参加しやすい実践的な講座を企画・開催するとともに、環境活動を実践するNPO団体等への支援及び人材の育成に取り組む必要があります。